

2016年以降のアメリカ合衆国の事例を中心とした 「ポスト・トゥルース」的状況に関する概況 —情報の平準化とオーセンティシティの衰退—

General Remarks Concerning the Post-Truth Situation in the U.S.A. after 2016: Equalization of Facts and Atrophy of Authenticity.

岩本 一 善*
IWAMOTO Kazuyoshi

要 旨

本稿では、2016年以降のアメリカ合衆国の事例を中心に、「ポスト・トゥルース」という言葉の定義と、「ポスト・トゥルース」的状況について概説する。併せてこの「ポスト・トゥルース」的状況を作り出すドライブの一つとなった「フェイクニュース」という言葉についても概説し、「ポスト・トゥルース」的状況をこの語を用いることによって描写することの不適切性を指摘する。ついでこの状況に関連する「トゥルース・ディケイ」という概念を紹介する。その上で、これらの用語が使われるようになった背景に「情報の平準化」と、専門的ジャーナリズムや科学への信頼性の低下、つまり「オーセンティシティの衰退」があることを指摘する。

Abstract

The purpose of this paper is to consider the post-truth situation especially in the U.S.A. after 2016. I clarify the central conception of the term "post-truth" and the post-truth situation. Then I examine the definition of the term "fake news" which has many aspects of meaning and functioned as a driving force to propagate the post-truth situation. Also, I introduce the term "truth decay" conceived by Jennifer Kavanagh and Michael D. Rich. Finally, I offer my opinion that the equalization of facts and the atrophy of authenticity cause the post-truth situation.

キーワード：ポスト・トゥルース、トゥルース・ディケイ、フェイクニュース、情報の平準化、オーセンティシティの衰退

keywords : post-truth, truth decay, fake news, equalization of facts, atrophy of authenticity

1. はじめに

旧聞に属することとなるが、オックスフォード・ラングウィッジズ (Oxford Languages) は2016年の今年の言葉に「ポスト・トゥルース (post-truth)」という言葉を選んだ¹。また2016年のアメリカ合衆国大統領選挙をめぐることは、「フェイクニュース (fake news)」という言葉が頻りに喧伝された。小論では、この「ポスト・トゥルース」と「フェイクニュース」、それに加えてランド研究所 (RAND Corporation) の、ジェニファー・カヴァノー (Jennifer Kavanagh) とマイケル・D・リッチ (Michael D. Rich) が提唱した「トゥルース・ディケイ (truth decay)」という言葉の定義を整理しておくとともに、このような言葉が2016年以降、マスメディアやソーシャル・メディアにおいて特に喧伝されるようになった背景を、主にアメリカ合衆国の事情を中心に概説していくこととする。その上で、依然として現在このよ

うな状況に対応するには、100年以上前に「事実」に対しての世論の共通認識に重大な齟齬が発生した際に考えられたものとはほぼ同じ姿勢で愚直に事態に臨む以外にないのではないかという提言を行う。

2. 2016年のアメリカ合衆国大統領選挙と「フェイクニュース」という言葉

オックスフォード・ラングウィッジズの母体であるオックスフォード大学出版局と同じく、辞典の出版社として高名なメリアム・ウェブスター (Merriam-Webster) は、おそらくは独特の諷意を込めて、誤った情報が拡散することは少しも新奇なことではないが、米語の「フェイクニュース」という言葉が使われるようになった歴史は比較的新しく、それでも19世紀末のことであるとしている²。それでも一般的にこの言葉が認識されるようになった契機は、1つには「ピッツァゲイト陰謀

* 大和大学社会学部

令和3年12月1日受理

説 (Pizzagate conspiracy theory)」と、その陰謀説に影響された人物が2016年12月4日に引き起こした「コメット・ピン・ポン襲撃事件」、もう一つには、大統領に選出されたドナルド・トランプが2017年1月11日の記者会見の席上において、CNNのジム・アコスタ (Jim Acosta) 記者からの質問に答えて、「おまえはフェイクニュースだ (You are fake news.)」と発言したことなのではないか。

「ピッツァゲイト陰謀説」とは、2016年の大統領選挙終盤にインターネット上に沸き起こった、ワシントンD.C.のピッツァ・レストラン「コメット・ピン・ポン」が、ヒラリー・クリントンとその選挙キャンペーン・スタッフによって指揮された児童売春組織の本拠地となっているという虚偽情報であった³。「コメット・ピン・ポン襲撃事件」とは、この虚偽情報を真に受けて、「善意」からこれを見過ごしにはできないと考えたエドガー・マディソン・ウェルチ (Edgar Maddison Welch) という男が、アサルト・ライフル、38口径リヴォルバー、ショットガンを携えて、この「コメット・ピン・ポン」を襲撃したという事件である⁴。なお幸いなことに、この襲撃事件において死傷者は出なかった。

この事件の4日後となる12月8日、大統領選挙に敗北したヒラリー・クリントンは、ネヴァダ州選出の民主党上院議員ハリー・M・リード (Harry Mason Reid) の引退セレモニーでのスピーチにおいて、「フェイクニュース」という言葉に言及していた。以下に該当箇所を引用しておく。

「すべてのアメリカ国民にとって重要であるはずの、ある脅威について言及させてください。民主党員、共和党員、党派に属さない人も、特に議会に関わる仕事に奉仕している人すべてにです。悪意に満ちたフェイクニュース、誤ったプロパガンダが、ここ数年にわたってソーシャル・メディアに氾濫しています。今や、いわゆるフェイクニュースと称されるものが、現実の世界にも影響力を及ぼしていることは明白です。政治や党派に関わることだけではありません。生命が危機にさらされているのです。日々の生活を送り、働いて、コミュニティに奉仕しようとしている、ごく普通の人びとの生命が、です。これは早急に対処しなければならない危機です。官民の各部門のリーダーが、私たちの民主主義と罪のない人たちの生命を守るために立ち上がることに、これが絶対に必要なことなのです」⁵

『ワシントン・ポスト』(The Washington Post)紙のコラム・ボーチャーズ (Callum Borchers) 記者は、ここでクリントンがフェイクニュースが、現実の世界にも影

響力を及ぼしているとしたのは、その1ヶ月前の自身の大統領選挙における敗北のことを指していたとは受け取れなかったと述べている。そして、その場に居合わせた記者の多くが、このくだりは「ピッツァゲイト陰謀説」とそれが引き起こした事件のことを指していたとの印象をもったとしている⁶。

後述する、「フェイクニュース」という言葉を使う者がそれによって想定しているであろう意味、そしてその意味が現実にも及ぼした、また潜在的に及ぼし得る影響のイムパクト、その両者がはっきりとした形を取り出したのが、この事件だったのではないだろうか。

一方、2016年の大統領選挙にて勝利し、アメリカ合衆国第45代の大統領に選出されたドナルド・トランプが「フェイクニュース」というフレーズを取り上げたのは既に述べた通りである。それから1ヶ月後の2017年1月のことであったのは既に述べた通りである。CNNのジム・アコスタ記者からの質問に答えて、「おまえはフェイクニュースだ」と発言したのだ。この頃からトランプ大統領はツイッター (Twitter) などでのこのフレーズを連発するようになった。ボーチャーズの見立てによれば、クリントンが「フェイクニュースが、現実の世界にも影響力を及ぼしている」としたとき、これを「トランプが大統領選に勝利したのはフェイクニュースのせいだ」という意味に誤解してしまった人たちがいたのだという。するとトランプの側は、クリントンは自分の勝利を正当なものだと認めないつもりでいるのではないかとの疑いを抱き、「フェイクニュースは自分を助ける意図で作られたのではなく、傷つけるために作られたのだ」というアイデアを流布させたかったのだという。バズフィード (Buzzfeed) のメディア・エディタ、クレイグ・シルヴァーマン (Craig Silverman) によるとこれは、トランプ本人から、トランプの支持者や、トランプを支持するウェブサイトの発行者に対して、「オーケー、(民主党支持者やリベラル陣営だけではなく) おれたちもこの言葉を使っていいんだよ」というゴーサインが送られたのだという⁷。

また2016年のアメリカ大統領選挙の直前まで、主にフェイスブック (Facebook) をプラットフォームとした、たとえば「ローマ教皇フランシスコ、世界に衝撃。ドナルド・トランプ支持を表明」だとか、「ウィキリークス、ヒラリー (・クリントン) がISISに武器売却の事実をつかむ」「FBI捜査官、ヒラリー (・クリントン) のリークしたeメールに自殺を装った殺人の工作を疑い」だとかいった見出しをつけた虚偽情報が盛んに流通するようになる。BBCのマイク・ウェンデリング (Mike Wendling) の言葉をかりれば、「フェイクニュースという馬は、厩舎から解き放たれたばかりではなく、奔放に走り出して

しまった」のだ、ということになる^{8,9}。

3. 「フェイクニュース」という言葉がカヴァーしているもの

ハーヴァード大学の非利益団体ショアアンスタイン・センター (Shorenstein Center) を基盤とする「ファースト・ドラフト・ニュース (First Draft News)」のクレア・ウォードル (Clare Wardle) は、「フェイクニュース」というフレーズが「スポンサーによる投稿や広告であれ、視覚的なインターネットのミームやTwitter上のボットであれ、噂であれ、自分の気に食わない情報すべてをフェイクニュースの一言ですませるようになった」¹⁰ことが気に触ると述べている。その上で、「フェイクニュース」という言葉がカヴァーしている意味を確定することで、定義を明確にしなければならないとする。

ウォードルはまず、故意ではない虚偽情報のシェアである「ミスインフォメーション (misinformation)」と、虚偽とわかっている情報を故意にでっちあげ、シェアする「ディスインフォメーション (disinformation)」とを明確に区別するべきであるとする。そして、現在の情報エコシステムを理解するには、以下の3つの要素を分類すべきであるとする¹¹。

- i. 作られ、シェアされているコンテンツのタイプ
- ii. そのコンテンツを作った者の動機
- iii. そのコンテンツが拡散した方法

また「ミスインフォメーション」「ディスインフォメーション」を以下の7つにカテゴリ化している。

1. 風刺, パロディ (satire or parody): 害を及ぼす意図はないが、政治的愚弄の潜在的可能性はあるもの
2. 関連付けの誤り (false connection): 見出し, ヴィジュアルやキャプションが内容と合っていないもの
3. 誤解を招くコンテンツ (misleading content): 問題, 個人を表す際に、誤解を招くような情報の使い方をするもの
4. 誤ったコンテンツ (false content): 前後関係や文脈上、誤った情報が使われているもの
5. 詐欺的コンテンツ (imposter content): 情報源が偽装されているもの
6. 操作されたコンテンツ (manipulated content): 情報や映像が受け手を騙す目的で操作されているもの
7. でっちあげコンテンツ (fabricated content): 受け手を騙し、害を及ぼす目的で、コンテンツが

100%虚偽であるもの

さらに「ミスインフォメーション」「ディスインフォメーション」が作り出される動機を以下の8つに分類している。

- A. 劣悪なジャーナリズム (poor journalism)
- B. パロディ (parody)
- C. 挑発, パンク (to provoke or 'punk')
- D. 情熱 (passion)
- E. 連帯 (partnership)
- F. 利益 (profit)
- G. 政治的影響や権力の行使 (political influence or power)
- H. プロパガンダ (propaganda)

これらをマトリクス化したものが表1である。このマトリクスがカヴァーする領域をすべて「フェイクニュース」という一語に担わせてしまえば、対象となっている事態を却って曖昧にしてしまうことになるということがよく理解できる。虚偽情報のタイプとその背景にある動機は、それほど多岐にわたっているということだ。

表1

	1	2	3	4	5	6	7
A		✓	✓	✓			
B	✓				✓		✓
C					✓	✓	✓
D				✓			
E			✓	✓			
F		✓			✓		✓
G		✓	✓			✓	✓
H		✓	✓	✓	✓	✓	✓

(Wardle, 2017をもとに作成)

「フェイクニュース」という言葉には正反対の意味が想定されている場合があるばかりでなく、この言葉がデモクラシーの知的価値を脅かす危険性すらある、というのが英ブリストル大学のジョシュア・ハブグッド・ケート (Joshua Habgood-Coote) の主張である¹²。語義の不一致からあげていけば、ある人にとってはそれは「問題があったり疑わしかったりする情報すべてに適用できる語」であり、一方で多くのジャーナリストにとってそれは単なる「嘘 (lie)」, 「故意に欺こうとする意図のあるもの」という意味になる。さらにそれは虚偽のストーリーや嘘にだけ適用されるものにとどまらず、「真実と虚偽の入り混じったストーリーを意図的に拡散させることで人びとを混乱させるもの」ともなる。アメリカ合

衆国のオルト・ライトはこの言葉を「左翼による組織的なバイアスのかかったニュースであると彼らが主張するもの」に適用しているという。このように、文脈によって意味が大きく変化してしまったり、その意味を巡って議論の対象になってしまうような言葉は、要するに無意味で空虚なナンセンスであるというのがクートの主張である。

それでもこの言葉が使われ続けたのはなぜなのか。クートはその理由を、アメリカの哲学者ジェイソン・スタンレー (Jason Stanley) による「弱体化プロパガンダ (undermining propaganda)」という概念を援用して説明している。「弱体化プロパガンダ」とは、「ある価値観にコミットメントしているというシグナルを発しながら、同時に一方でそのような価値観を弱体化させようとする目論むもの」である。

「ある言説を「フェイクニュース」であるとする主張は、真実、客観性、クリティカル・シンキングを死守しようとするものであるはずだ。しかし「フェイクニュース」という言葉を多用することで結果として、そのようなものの価値を貶めることになってしまう。このような弱体化には特徴的なメカニズムがある。虚偽であるとの主張は、正統な報道機関への信頼感を奪ってしまい、知性への軽侮が理性的な言説を押しやってしまうのである。(中略)

「フェイクニュース」という言葉を正確な意味で使おうとするならば、日常的や用語を使うだけで避けられたはずの、デモクラシーの価値観の擁護者を語義をめぐる激しい論争の泥沼に引き込んでしまう結果に陥ってしまうことになるだろう。またこの言葉をプロパガンダの目的で使うことの正当性を認めてしまうことや、この言葉が公衆の言説に理性的に貢献しているかのような誤った印象を与えてしまうことにもつながる。善意で「フェイクニュース」という言葉を使うことも、開かれた公衆の言説を築きあげたいという意図が、デマゴグのツールを使うことによって、思想警察の役目を果たしたいという誘惑に屈してしまうことになるのではないかと懸念する」¹³

OxfordLanguagesや、Merriam-Websterがあえて「フェイクニュース」を「今年の言葉」に選ばなかった理由もそこにあったのではないかとと思われる¹⁴。

4. 「ポスト・トゥルース」と「トゥルース・ディケイ」

冒頭のとおり、オックスフォード・ディクショナリーズが2016年の今年の言葉に選んだのが「ポスト・トゥルース (post-truth)」であった。その定義は、「世論の

形成に、客観的事実よりも感情や個人的な信念が影響を与えているような状況や、それに関連する事柄を表す形容詞」¹⁵であるとされた。以下、オックスフォード大学出版局「Word of the Year 2016」のウェブサイトによつて、この言葉について概説していく。

「ポスト・トゥルース」は2016年頃から初めて使われるようになった言葉ではないが、この頃から政治評論などの記事において頻出するようになり、現在では改めてその定義について触れることなく、記事や書籍の表題に使われるようになったとのことである。そしてこの複合語の接頭辞“post”が意味しているのは、たとえば「ポスト・ウォー (post-war)」「ポスト・マッチ (post-match)」のように、単にある状況や出来事の時系列的に後となる点ということではなく、ある特定の概念がもはや重要ではなくなったり、時代遅れになってしまった状況ということである。接頭辞“post”にこのようなニュアンスを持たせることは20世紀中頃に端を発するようで、たとえば1945年の「ポスト・ナショナル (post-national)」¹⁶、1971年の「ポスト・レイシャル (post-racial)」¹⁷のような先例がある。このように、「真実が明らかになった後の状況」を指し示すためにはなく、「真実という概念自体が揺らぎつつある」という意味合いで「ポスト・トゥルース」が初めて使われたのは、1992年に劇作家スティーヴ・テシク (Steve Tesic) のエッセイが『ザ・ネイション (The Nation)』誌に掲載されたときであるらしい。

私たちは、もはや現実環境をそれ自体として知覚することなど不可能なほど複雑な世界のなかに暮らしている。だから、私たちが世界に働きかけるとき、そこで依拠されるのは現実の世界ではなく、主にマス・コミュニケーションのメディアから得られた知識・情報をもとに構成されるイメージの世界、「擬似環境」なのである、すでに100年近くも以前にW・リップマン (Lippmann, W.) はそのように指摘していた。このとき、「擬似環境」が現実の環境を寸分違わず客観的かつ精確に描写したものであることを期待することはできないだろう。それでも私たちは、それが「ほぼ事実」と見做すことで現実環境との相互作用をやり過ぎてきた。現代人の生活は、衣食住のほぼすべての領域にわたって、専門家の仕事によって提供されるモノやサービスを貨幣で買うことによって成り立っている。世界について「知る」ということについても、これまでそれは例外ではなかったのではないかと。もちろん、そのために引き起こされた事故や誤りが皆無であったわけではない。それは「知る」ということ以外の生活領域とも変わることはない。それが今や、「ポスト・トゥルース」と形容される段階においては揺らぎつつあるということなのであろう。

虚偽情報の流通ばかりではなく、現実に対するシニカ

ルな態度、無関心、政治的操作や欺瞞などといったこと自体は目新しいものではない。リー・マッキンタイヤ(Lee McIntyre)は「ポスト・トゥルース」的な状況においては、「真実を『知る』こと」という概念ばかりではなく、真実それ自体の存在に対してまで異義が唱えられていることがトリッキィ¹⁶なのだとする。

一方、ランド研究所の、カヴァノーとリッチは、以下にあげた相互に関連する4つの傾向性から構成される事象を「トゥルース・ディケイ (truth decay)」と名づけた¹⁷。

1. 事実、事実とデータに関する分析的解釈をめぐる不一致が増加
2. 意見と事実との境界線が曖昧化
3. 事実に関する意見ならびに個人的な経験が相対的に増加、結果としてある影響力を及ぼすようになること
4. かつては評価されていた、事実に関する情報源への信頼度が低下

そしてアメリカ合衆国に関する事象にのみ対象を限定すると、これまで大きく分類して3つの「トゥルース・ディケイ」に該当する歴史的コンテキストがあったとされる¹⁸。

- 1880～1890年代：金メッキ時代 イエロウ・ジャーナリズムの台頭
- 1920～1930年代：狂乱の20年代と大恐慌の時代 ジャズ・ジャーナリズム (タブロイド紙とラジオ放送)
- 1960～1970年代：ヴェトナム参戦と撤退 ニュー・ジャーナリズム 政府ならびにメディアのプロパガンダについての関心 (調査ジャーナリズムの再起)

1880～1890年代のいわゆるギルデッド・エイジ、そして1920～1930年代のいわゆるロアリング・トゥエンティーズには、傾向性#2「意見と事実との境界線が曖昧化」と#3「事実に関する意見ならびに個人的な経験が相対的に増加、結果としてある影響力を及ぼすようになること」について、確かにそのような傾向性があったと判断できる合理的な証拠が存在しているとされる。また後者の狂乱の20年代については、傾向性#4「かつては評価されていた、事実に関する情報源への信頼度が低下」することについても、ある程度の証拠があるとされている。そして1960～1970年代のニュー・ジャーナリズムの時代には、傾向性#2と#3、ならびに#4についても確かにそのような傾向性があったと判断できる

合理的な証拠が存在しているとされる。

現代の「トゥルース・ディケイ」にも傾向性#2と#3、ならびに#4が認められるが、カヴァノーとリッチがこれまでのものには見出せなかった傾向性として指摘するのが傾向性#1である。それによると、「事実、事実とデータに関する分析的解釈の間に不一致が増大すること」については、#2や#3とは対照的に、以前の時代にはそのような傾向があったことを見出すことができない、そしてそれは科学的発見、データと統計、そして客観的事実に関する異議という形で表出しているとされる。検証可能で首尾一貫していることが観察可能であるような客観的事実、たとえばある集会への出席者、手紙の内容、あるサービスや商品に支払われた金額などの証拠が存在するにも関わらず、その「事実」については意見の一致が見られることはない。また科学的な観察により集められたデータから引き出された推論、統計学的な分析に基づいた結論についても、もはやそれらが世論形成の根拠に用いられることが少なくなりつつある。アメリカ合衆国に限らず、世界各国のジャーナリズムや教育研究機関が「ファクト・チェック」に取り組み始めた理由もそこにあるのであろう¹⁹。

5. 2つの背景「情報の平準化」と「オーセンティシティの衰退」

2016年のアメリカ合衆国大統領選挙キャンペーンがピークを迎えていたとき、マケドニアの小村の若者たちが小遣い稼ぎのためにクリック・ベイトのニュース・サイトを濫発したところで、また仮にそれが単なる小遣い稼ぎにとどまらない大掛かりな選挙工作であったところで、それを「事実」として受け入れる下地が受け手の側になれば、「フェイク・ニュース」という言葉や、「ポスト・トゥルース」的状况が問題になることなどなかったはずである。虚偽情報の氾濫が実際の大統領選挙にどれほどの影響を与えたのかは定かではないが、少なくともそのような状況それ自体については、看過できない問題となったことは確かである。ではこのような状況が出現してしまったことには、どのような背景があったと考えられるのだろうか。ここでは2点あげておくことにする。

第一には、情報の平準化と、それによって引き起こされる「真実」の相対化・多様化である。1990年、現在ではインターネットの代表的サービスとなっているWWW (World Wide Web) がティム・バーナーズ＝リー (Timothy John Berners-Lee) とロバート・カイリュウ (Robert Cailliau) によって発明されて以来、インターネットはもはや研究者やマニアだけではなく、世界中の人びとに利用できるものとなった。そして、そもそもが全体的な集中管理をする運営者が存在しない分散型のネット

ワークであるインターネットは、ユーザーの民主化を押し進めるのに最適なメディアであると考えられてきた。しかし現実には、インターネットに展開されるウェブサイトやソーシャル・メディアといったプラットフォーム上では、経験とトレーニングを積み重ねてきたプロのジャーナリストによる極力主観を排した記事と、陰謀説に取り憑かれたアマチュア・ブロガーの記事とを識別できていないように思われる人びとが現れはじめた。良し悪しは置くとして、かつては私たちが直接的には経験できない出来事、「事実」を報告し、それに評価を下す専門家の職能、ジャーナリズムには、その種類によって相応の信頼が託されていた。またジャーナリズムがその評価を下す際に依拠する、ある特定の分野の専門家、さらにそれを拡張した科学一般に対する信頼感というものも存在していた。「ポスト・トゥルース」や「トゥルース・ディケイ」の第4波といった概念は、そのような状況が変化してしまい、アンドリュー・キーン (Andrew Keen) が言う「すべてのポストは単に別の誰かのヴァージョンによる真実であり、すべてのフィクションは別の誰かのヴァージョンによる事実」²⁰でしかなくなってしまったことを表している。以下にキーンの言葉を引用する。

「真実は『平準化 (being "flattened")』され、私たち自身の個人的な近視眼が反映された、オンデマンドにより個別に作り出されるものとなる。ある一人の個人による真実は、別の誰かのものによる真実と同じくらい『正しい』ものとなる。今日のメディアは、世界を何十億もの個人化された真実に切り刻んでしまっている。そしてそのそれぞれの真実は、それぞれが等しく正当なものであり、価値のあるものであるかのようだ」²¹

このような状況についてマッキンタイヤは以下のように述べている。

「ソーシャル・メディアの勃興は、誰でも情報タダ乗り状況を促進させた。インターネットには、事実 (fact) と意見 (opinion) が隣接して提示されている。なにを信じればいいのかなんてもう誰にもわからない。情報を仕分けて、精査してくれる権威がなくなったことで、今日の読者、視聴者は、すっかり党派性を帯びた絶え間ない情報の流れに曝されてしまうことになった。主要なメディアの評判が地に墮ちた今、プロパガンダを広めようと思う者は自分たちのネタの売り込み先を探す必要がもうなくなった。今では、自分たち自身のメディアで発信することが可能になったのだから」²²

トム・ニコルズ (Tom Nicols) もまた次のように述べている。

「そしてこれが現代のアメリカの悲しい現状だ。市民はもはやデモクラシーを、一人が一票の投票権をもち、すべての個人は法の下でのみ平等であるという、政治的平等のための条件であるとは理解していない。そうではなくて、アメリカ人は今では、デモクラシーとは実際に平等であるという状態であると考えている。陽の光の下にあるほとんどすべての問題について、すべての意見は他のすべての意見と同等の価値をもつものだとみなされる」²³

ちなみに、このような「情報の平準化」には、ジャック・デリダ (Jacques Derrida)、ミシェル・フーコー (Michel Foucault) といったポスト・モダンの影響が見て取れるとする指摘もある。メディア化が爛熟した社会において私たちは、見たいもの聞きたいものだけを視聴するためにメディアを選択しているのだから、私たちの世界に対する理解は必然的に自分たちの認識、期待や意見を反映したものになりがちであるという見解、これはまさに「ポスト・モダン主義者」に数え上げられる哲学者、社会批評家や社会学者によって確立されたものに他ならないというのがその根拠である²⁴。確かに、『ザ・ニューヨーカー』(The New Yorker) 誌に掲載されたオルト・ライトの陰謀論者マイク・サノーヴィッチ (Mike Cernovitch) へのインタビュー記事で彼は、「なあ、オレは大学でポスト・モダン理論を読んだんだぜ。もしすべてが物語 (narrative) に過ぎないのだとしたら、通説にはオルタナティブが必要なんじゃないかい。まあオレはラカンなんて読んでるようには見えないだろうけどさ」²⁵と発言していた。ここでは「情報の平準化」に対するポスト・モダンの影響について検討する余裕はないが、非常に興味深い指摘ではある。

さて私たちの周囲を取り巻く環境、この世界について、どのように評価し、その評価に基づいてどのようなアクションを採るのか、そこに人によってさまざまな違いが生じることは、別に今に始まったことではない。虚偽情報やプロパガンダの横行についても同様である。しかし、どこから自分の意見を引き出すのかという知識や情報の基盤だけは、その社会である程度までは共有されたものでなければならないだろう。「ポスト・トゥルース」的状况を生み出した背景として次にあげるのが、かつては私たちが「知る」ということについてある程度の信頼を託していたはずの、専門的ジャーナリズム組織や科学一般といった領域に対する信頼感の低下、「オーセンティシティの衰退」である。それが、キーンの言う「素人礼賛 (the Cult of Amateur)」であり、ニコルズの言う「エ

クスパティーズの死 (the Death of Expertise)』であろう。

「Web2.0革命によって大量に生み出され、またもてはやされた、ユーザー自身の手による無料のコンテンツは、私たちの文化的ゲイトキーパーの秩序を消し去ってしまった。専門的な批評家、ジャーナリスト、編集者、ミュージシャン、映画制作者、その他の専門的な情報の提供者は、アマチュア・ブロガー、こきおろし評論家、自主映画制作者や自宅レコーディング・アーティストに取って代わられてしまった」²⁶

「より深刻なのは、私たちが物事に無知であることに誇りをもっているということである。アメリカ人は、無知、それも特に公共の政策に関すること一切に関する無知を、一つの美德であるかのようにさえ感じている段階にまできてしまっている。(中略)

それは、新しい独立宣言である。われわれはもはやある事実だけが自明のものなのであるとはみなさない。すべての真実は、事実ではないものをも含めて、自明のものなのである。すべてのことは知ることができ、どのような事柄に関するどのような意見も、すべて同じ価値をもつのである」²⁷

「オーセンティシティの衰退」の直接の原因の一つと考えられるのは「情報の平準化」であろうから、両者は表裏一体の関係にあるものと言える。したがって「オーセンティシティの衰退」について述べることは、「情報の平準化」について別の側面から述べることもなる。「ポスト・トゥルース」の定義に戻って、「世論の形成に、客観的事実よりも感情や個人的な信念が影響を与えている状況」が現状なのだとすると、それはつまり、世論を形成するための基盤となる知識や情報については、もはやその社会が共有できるスタンダードが存在しなくなってしまったということと同義になる。平準化された情報はそのまま断片化し、同じ断片を共有できていない人びとの間では共通の認識はおろか、そもそも住んでいる「世界」が異なることになってしまう。これでは、真実が不明瞭で曖昧なものになるという段階を超え、社会の構成員の間に共有可能な真実そのものが消滅してしまうという事態が生じるようになってしまう。果たしてアメリカ合衆国に限らず、この日本においても、私たちが享受しているほぼ無制限な情報選択の自由によって、「今、ここ」という世界でなにが起こっているのかについての確かな手応えが失われてしまったなどという事態が本当に生じているのかについてはわからない。それでも、もし仮に私たちの信念を形成するのに準拠となる「事実」それ自体が共有できなくなってしまっているのだとしたら非常に大きな問題である。それは、これまでは自分の五感で

直接経験できる範囲を越えた出来事を「知る」ということについて、ある程度の信頼をもって専門家の職能に委ねてきたプロセスが、これからはもはや常識として通用しなくなってしまうということだ。これがデッドエンドまで突き進んでしまえば、「ある事柄は真実である」という概念、またそのような真実を発見しようとするところこそが、私たちの（そして私たちの政策立案者の）最大の関心であるという概念を侵食してしまう」²⁸ ことになりかねない。そしてそれは、キーンが「素人礼賛」の結果として起こることを懸念する、以下のような事態を招来することになるのではないか。

「政治や政策についての情報がこんなにも簡単に歪められ、ねじ曲げられてしまうようになると、敗者は私たち有権者となる。私たち市民が、誰を信じ、誰を信頼してよいのか判断できなくなったとき、私たちは誤った選択をしてしまうことになるかもしれないし、よりひどいことになれば、単に候補者、政治、そして投票するという一切に興味をなくしてしまうかもしれない」²⁹

6. おわりに

これまでこの小論において、「ポスト・トゥルース」的状况を概説するために、まず「フェイクニュース」という言葉が主に2016年のアメリカ合衆国大統領選挙のキャンペーンを巡って使われるようになった背景と、この言葉がカヴァーする意味領域について述べた。そしてこの言葉はその意味があまりにも多岐に渡っているために却ってその指向対象を曖昧化させてしまう恐れがあるので、使用は控えるべきであるとした。ついで「ポスト・トゥルース」と「トゥルース・ディケイ」という言葉についてそれぞれ概説した。またこのような言葉で描写される状況が生じてしまった背景には、第一には、「情報の平準化」と、それによって引き起こされる「真実」の相対化・多様化があること。第二には、専門的ジャーナリズム組織や科学一般といった領域に対する信頼感の低下、「オーセンティシティの衰退」があることを指摘した。

ではこのような状況に、私たちはどのように対処すればよいのか。一つには、虚偽情報が流通するプラットフォームに規制を設けるという考え方があるだろう。インターネット、ソーシャル・メディアは通信（コミュニケーション）にカテゴライズされるので、日本の「電波法」「放送法」の適用の対象とはならない。2018年、「放送法」第四条³⁰を含めた放送制度改革が政府で議論された。改革案の骨子には、第四条の撤廃により通信と放送とで異なる規制を一本化することなどが含まれていた。しかしこの当時、政府が規制の対象としていたのは放送

の側であり、インターネットという自由な世界に規制を持ち込むという考えはまったくないとされていた。またアメリカ合衆国「通信品位法第230条 (Section 230 of the Communications Decency Act)」においては、「インタラクティブなコンピュータ・サービス提供者は、第三者が提供するコンテンツの発行者や表現者として扱われない」という条項がある。これによって、プラットフォーム提供者の側は、なんらかの違法なコンテンツをユーザーがポストしたとしてもその責任を問われることはないという形で保護されている³¹。このような現状に対して、政府機関、独立行政法人や委員会といった組織による、インターネットを含めたメディアへの直接的な規制を擁護する立場がある。たとえば日本では、教育に関する「知る」ということについてのエージェンシーに私たちはある一定のコントロール権を委ねている。だとすれば、教育に限定されない一般的な「知る」ということについても公的な機関が一定程度の規制を課したとしても不自然ではないだろうという考え方だ。

また現時点ではアメリカ合衆国においても日本においても、放送事業者を除けば、ジャーナリズム組織を運営することに免許は必要ない。放送事業であっても、放送局から情報を発信するジャーナリストに公的な資格が必要であるということもない。これを、医療や法律といった専門分野と同様に、メディア分野の専門職にも専門的な教育や訓練と資格に関する公的な基準を設ければ、「オーセンティシティの衰退」を防げるのではないかという考え方もあるだろう。アメリカ合衆国にはジャーナリズムを専門的に学んだり、プロのジャーナリストを養成するための大学や大学院が存在するが、そのような教育機関で学ぶことがジャーナリストになるためには必須条件なのかといえば、そういう訳でもない。これが医者や弁護士であれば、大学の6または4年間にプラスして4年から10年ほどの専門的な訓練を受けた後、公的な資格を得てその職能が認められるのだから、ジャーナリストならびにジャーナリズム組織にもそのような基準と適用すべきである。そうすれば、ソーシャル・メディアやブログを利用すれば誰でも情報の送り手だけではなく、ジャーナリストになれるという誤解と幻想が生まれることもなくなり、専門的なジャーナリズムへの信頼性も回復させることができるだろう、という考え方だ。

これは1880年代のアメリカ合衆国の状況と似ている。イエロウ・ジャーナリズム (yellow journalism) の時代、各新聞は扇情的な記事などを使って読者の関心を惹きつけようとし、激しい部数拡張競争の果てにはニュースをでっちあげるようにまでなり、新聞に対する公衆の信頼感も衰えていった。また悪徳資本家 (robber baron) に率いられた大企業は全米規模の独占企業を形成し、莫大な利益を得ていた一方で、労働者たちは低賃金での労働

を強いられていた。これにより、財界と政府に対する公衆の信用は揺らいでいった。この時、多くの社会運動、特に進歩主義運動が起こり、新しい法律の制定と政府による規制を要求した。その結果、アメリカ合衆国議会は1890年に「シャーマン法 (Sherman Act)」, 1914年には「クレイトン法 (Clayton Act)」と「連邦取引委員会法 (Federal Trade Commission Act)」, いわゆる反トラスト法を制定した。これに対してメディアの側は、自由主義においてはすべての思想は公衆の前に提示されるべきであり、またそうならば公衆はそこから最善のものを選択するはずであるという考えを根拠に、規制は自主的に行うことを主張した。

また狂乱の20年代と、1930~1940年代のファシズムの台頭を受けて、1942年に設立された「米国プレス自由調査委員会 (The Commission on Freedom of the Press)」, 通称ハッチンズ (Hutchins) 委員会は、1947年に『自由で責任あるメディア：マスメディア (新聞・ラジオ・映画・雑誌・書籍) に関する一般報告書 (A Free and Responsible Press: A General Report on Mass Communication: Newspapers, Radio, Motion Pictures, Magazines, and Book)』という重要なレポートを発表している。そこには、「プレスの実現しようとするならば、政府は、プレスの声に干渉し、規制し、抑圧したり、あるいは民衆の判断の基礎となるような事実を操作するといった機能を自ら制限しなければならない」「政府が自らにそうした制限を課さねばならないのは、たんに表現の自由が社会の重要な利益の反映であるという理由からだけではなく、それが道義上の権利 (moral right) だからである。表現の自由には義務という側面があるから道義的権利といえるのである」³²という記述がある。一方でそこにはまた、メディアを政府からの干渉から保護するだけでは、マイノリティ集団に発言の機会を与える保障にはならないことも記されていた。それでも最終的に委員会はプレス(=メディア)のプロフェッショナルリズム, esprit de corpsを信頼することを選び、プレスに自主的な規制を求めた。

プロの仕事に対しては「買い手危険負担 (caveat emptor)」は適用されない。もちろんそれは、私たちにはバカになる権利があるというわけではない。しかしこの「ポスト・トゥルース」的状況を改善するためには、プロの矜持を頼りにメディアによる自主規制を求めるといふ、100年来変わり映えのしない愚直な方法を採用しかなければならないか。最後に、ニコルズによるプロフェッショナルリズムの定義を引用しておく。「プロフェッショナルリズムは、専門家がクライアントに貢献するために最善を尽くすこと、自分の専門分野の境界を尊重すること、そしてそれが他者にも尊重されることを要求すること、全体的なサービスの一部分として、究極のクライアン

トである社会それ自体に貢献することを奨励する」³³
[注]

1. <https://en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016>, last accessed November 23, 2021.
2. <https://www.merriam-webster.com/words-at-play/the-real-story-of-fake-news>, last accessed November 23, 2021.
3. <https://www.nytimes.com/2016/11/21/technology/fact-check-this-pizzeria-is-not-a-child-trafficking-site.html?module=inline>, last accessed November 23, 2021.
4. <https://www.nytimes.com/2016/12/05/us/pizzagate-comet-ping-pong-edgar-maddison-welch.html>, last accessed November 23, 2021.
https://www.washingtonpost.com/local/public-safety/alleged-gunman-tells-police-he-wanted-to-rescue-children-at-dc-pizza-shop-after-hearing-fictional-internet-accounts/2016/12/05/cb5ebabc-bae8-11e6-ac85-094a21c44abc_story.html?utm_term=.a6c72fa67c69, last accessed November 23, 2021.
5. https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2018/01/03/how-hillary-clinton-might-have-inspired-trumps-fake-news-attacks/?utm_term=.676f1e687a58, last accessed November 23, 2021. <https://www.buzzfeednews.com/article/craigsilverman/viral-fake-election-news-outperformed-real-news-on-facebook>, last accessed November 23, 2021.
6. https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2018/01/03/how-hillary-clinton-might-have-inspired-trumps-fake-news-attacks/?utm_term=.676f1e687a58, last accessed November 23, 2021.
7. Ibid., last accessed November 23, 2021.
8. <https://theconversation.com/the-term-fake-news-is-doing-great-harm-100406>, last accessed November 23, 2021.
ウェンデリングの記事によれば、2016年中頃、Buzzfeedのシルヴァーマンは、マケドニアの小さな町Velesに登録された少数のニュース・ウェブサイトから、トランプを支持する立場からのまったくの虚偽情報が立て続けに発信されていることをつきとめた。シルヴァーマンと彼の同僚の一人は、2016年のアメリカ合衆国大統領選挙の直前までに、少なくとも140のフェイクニュース・ウェブサイトを特定。それらのウェブサイトはFacebookで膨大な回数にわた

って引用されていた。

9. <https://www.buzzfeednews.com/article/craigsilverman/american-conservatives-fake-news-macedonia-paris-wade-libert>, last accessed November 23, 2021.
注8の記述については当初、英文法に関する知識もろくにないVelesの若者が、クリック・ベイトによる小遣い稼ぎをしていた結果が偶然にも「炎上」してしまったことに過ぎないと思われていた。しかし同じBuzzfeedによる上記の追跡調査の結果、アメリカ人が関与していたことが明らかになり、またロシア人の関与も疑われることがわかった。
10. Ibid., last accessed November 23, 2021.
11. <https://medium.com/1st-draft/fake-news-its-complicated-d0f773766c79>, last accessed November 23, 2021.
12. <https://theconversation.com/the-term-fake-news-is-doing-great-harm-100406>, last accessed November 23, 2021.
13. Ibid., last accessed November 23, 2021.
14. 他方、Collins Dictionaryが2017年の「今年の言葉」に選出してしまったのがこの「フェイクニュース」であった。
<https://blog.collinsdictionary.com/language-lovers/etymology-corner-collins-word-of-the-year-2017/>, last accessed November 23, 2021.
15. <https://en.oxforddictionaries.com/word-of-the-year/word-of-the-year-2016>, last accessed November 23, 2021.
16. McIntyre 2108, p16.
17. Kavanagh and Rich 2018, location 137 & 145, location 357 & 363.
18. Ibid., location 145 & 152.
19. 岩本, 2019.
20. Keen 2010, location297: chapter 1, para. 18-20.
21. Ibid., location 302: chapter 1, para. 21-22.
22. McIntyre 2108, p87.
23. Nicols 2017, p232.
24. https://www.huffingtonpost.co.uk/andrew-jones/want-to-better-understand_b_13079632.html?guccounter=1&guce_referrer_us=aHR0cHM6Ly93d3cuZ29vZ2xlLmNvLmpwLw&guce_referrer_cs=3GUJE9BJv9OHI6liBOY_A, last accessed November 23, 2021.
25. <https://www.newyorker.com/magazine/2016/10/31/trolls-for-trump>, last accessed November 23, 2021.
26. Keen 2010, location297: chapter 1, para. 18-20.
27. Nicols 2017, pp.1-2.

28. McIntyre, 2018, p11.
 29. Keen 2010, section 874: chapter 3, para. 14.
 30. 放送法第四条 放送事業者は、国内放送及び内外放送（以下「国内放送等」という。）の放送番組の編集に当たっては、次の各号の定めるところによらなければならない。
 一 公安及び善良な風俗を害しないこと。
 二 政治的に公平であること。
 三 報道は事実をまげないですること。
 四 意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。
<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=325AC0000000132>, 最終アクセス日：2021年11月24日
 31. <https://www.washingtonpost.com/technology/2020/05/28/what-is-section-230/>, last accessed November 24, 2021.
 32. The Commission on Freedom of the Press, 1947, 訳書pp.8-9.
 33. Nicols 2017, p215.

参考文献

- The Commission on Freedom of the Press. “*A Free and Responsible Press: A General Report on Mass Communication: Newspapers, Radio, Motion Pictures, Magazines, and Book*,” Chicago: The University of Chicago Press, 1947. (米国プレス自由調査委員会, 渡辺武達訳『自由で責任あるメディア マスメディア（新聞・ラジオ・映画・雑誌・書籍）に関する一般報告書』, 論創社, 2008)
- Gladstone, Brooke. “*Trouble with Reality: A Rumination on Moral Panic in Our Time*,” NY: Workman Publishing, 2017.
- Glasser, Susan B. “*Covering Politics in a “Post-Truth” America*” (ebook) , the brookings institution, 2016.
- Graves, Lucas. “*Deciding What’s True: The Rise of Political Fact-Checking in American Journalism*,” NY: Columbia University Press, 2016.
- Habgood-Coote, Joshua. “*The Term ‘Fake News’ is Doing Great Harm*,” The Conversation.com, July 27, 2018.
- 岩本一善「アメリカ合衆国におけるファクトチェック・ジャーナリズム組織とそのウェブサイトに関する報告」大和大学研究紀要第5巻（政治経済学部編），43-51頁，2019.
- Jones, Andrew. “*Want to Better Understand ‘Post-Truth’ Politics? Then Study Postmodernism*,” Huffpost UK edition, Nov. 21, 2016. Updated Nov. 22, 2017.
- Kakutani, Michiko. “*The Death of Truth: Notes on Falsehood in the Age of Trump*,” NY: Tim Duggan Books, 2018.
- Kavanagh, Jennifer and Michael D. Rich. “*Truth Decay: An International Exploration of the Diminishing Role of Facts and Analysis in American Public Life*,” Santa Monica, CA: RAND Corporation, 2018. [Kindle version]
- Keen, Andrew. “*The Cult of Amateur: How blogs, MySpace, YouTube and the rest of today’s user-generated media are killing our culture and economy*,” Nicholas Brealey Publishing, 2008, 2010. [Kindle version]
- Lippmann, Walter. “*Public Opinion*,” New York: Harcourt, Brace and Company, 1922. (掛川トミ子訳『世論』(上)(下), 岩波書店, 1987)
- Marantz, Andrew. “*Trolls for Trump: Meet Mike Cernovich, the Meem Mastermind of the Alt-right*,” The New Yorker, Oct. 24, 2016.
- McIntyre, Lee. “*Post-Truth*,” Cambridge, MA: The MIT Press, 2018.
- McManus, John H. “*Detecting Bull: How to Identify Biased, Fake and Junk Journalism in the Digital Age*,” Sunnyvale, CA: The Unvarnished Press, 2017. Third Edition. [Kindle version]
- Manjoo, Farhad. “*True Enough: Learning to Live in a Post-Fact Society*,” Hoboken, NJ: Wiley, 2008. [Kindle version]
- Nichols, Tom. “*The Death of Expertise: The Campaign against Established Knowledge and Why it Matters*,” NY: Oxford University Press, 2017. [Kindle version]
- O’Connor, Calin, and James Owen Wefferall. “*The Misinformation Age: How False Belief Spread*,” New Heaven London: Yale University Press, 2019. [Kindle version]
- Stengel, Richard. “*Information Wars: How We Lost the Global Battle Against Disinformation*,” Grove Atlantic, 2019.
- Wardle, Claire. “*Fake News. It’s Complicated*,” First Draft Footnotes, Feb. 17, 2017.
- Wendling, Mike. “*The (Almost) Complete History of ‘Fake News’*,” BBC.com, Jan. 22, 2018.